

平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年 8月25日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 吉村 勉 TEL(06)6536-3511

中間決算取締役会開催日 平成18年8月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,150	(7.9)	185	(5.4)	172	(1.2)
17年6月中間期	1,994	(4.5)	175	(15.9)	170	(21.2)
17年12月期	4,137		320		325	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	22	( )	2	24		
17年6月中間期	104	(21.9)	10	20		
17年12月期	185		16	61		

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 百万円 17年6月中間期 百万円 17年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 10,232,253株 17年6月中間期 10,233,266株 17年12月期 10,233,003株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	4,652	1,636	34.7	157	85
17年6月中間期	4,370	1,471	33.7	143	81
17年12月期	4,913	1,762	35.9	170	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 10,232,016株 17年6月中間期 10,232,751株 17年12月期 10,232,736株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	208	13	165	469
17年6月中間期	112	84	191	354
17年12月期	80	100	59	441

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,350	330	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

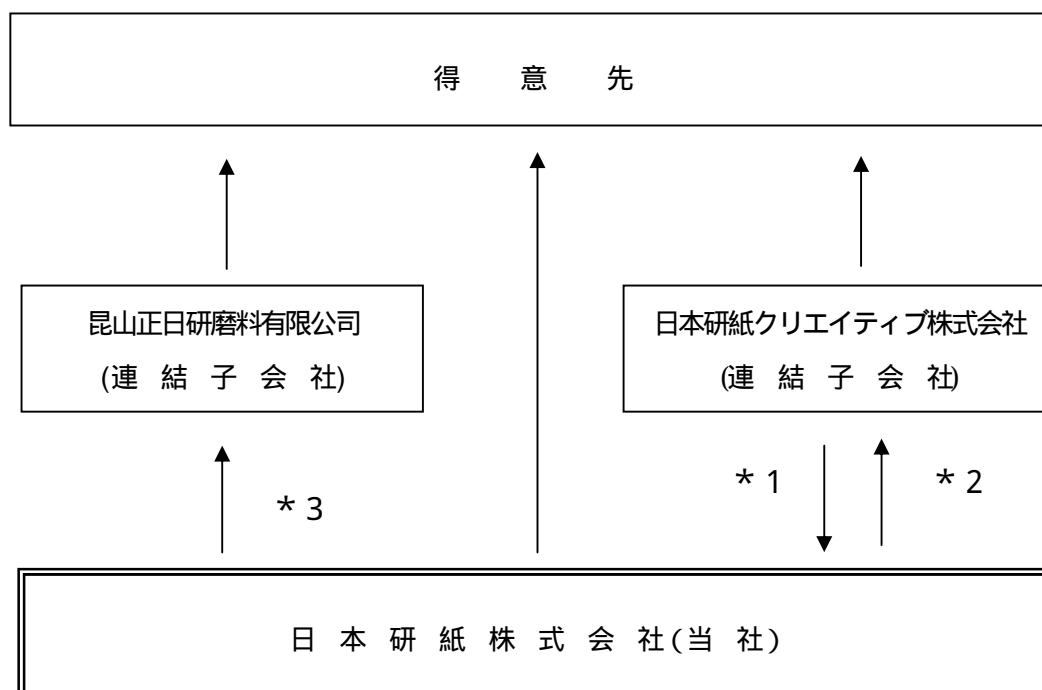
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が行っている。



(注) \* 1 . 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ株を経由している。

\* 2 . 連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

\* 3 . 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

4 . 非連結子会社である福山日研有限会社は、当期中に清算予定であるため記載していない。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

最近の市場環境は、景気の回復とともにやや改善の兆しが見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向は続いており、今後国内需要が大きく伸びる可能性はあまり期待できないのではないかと考えられます。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地ならびに消費大国としての道を歩みつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきました。

当社グループにおいては、中国・昆山市に設立いたしました子会社「昆山正日研磨料有限公司」の操業度拡大、付加価値向上をはかるために、グローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループとしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいります。

### (4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、記載する事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加、消費の拡大、雇用環境の好転等により、景気は総じて回復基調で推移いたしました。しかしながら、研磨材業界におきましては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等、企業を取り巻く環境は先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける売上の状況は、自動車業界関連においては堅調

に推移し、IT分野関連が前年同期と比較し復調したものの、木工家具業界向けは低調という状況で推移いたしました。その結果、当中間期における売上高は、2,150百万円となり前年同期比7.9%の増となりました。このうち、国内部門では前年同期比4.2%、海外部門においては中国を中心に25.0%それぞれ増加いたしました。

品目別では、前年同期比で研磨紙が12.8%、ダイヤは11.5%、機械等仕入商品は3.9%とそれぞれ増加したものの、研磨布につきましては前年同期比1.4%の減となりました。

利益面につきましては、増収効果のほかに原材料の見直しや諸コストの節減効果等もあり営業利益は185百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益は172百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、固定資産の減損損失を特別損失として122百万円計上したため、最終利益は22百万円の純損失となりました。

## 2. 通期の見通し

通期の見通しであります。堅調な個人消費や企業収益の改善に伴う設備投資の増加等もあり当面は順調に推移するものと見られますが、高止まりを続ける原油価格や原材料価格の上昇、株式市場の低迷、米国経済の減速傾向や中東情勢など幾多の懸念材料があります。また、当研磨材業界におきましては市場における価格競争が一段と激しくなっており、厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループにおいては、国内市場の深耕とあわせて海外市場の開拓に一段と注力するとともに、引続き、コストの削減、市場ニーズに対応した新製品開発を推進し経営体質の強化を図る所存であります。

通期の業績は、売上高4,350百万円、経常利益330百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、各活動による28百万円の増加等により469百万円となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は208百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益56百万円に減価償却費、未払費用の増加等に減損損失を加算したのから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は13百万円となりました。これは主に当中間連結会計期間における当社および子会社による固定資産の取得によるものであります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は165百万円となりました。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成 18 年 6 月中間期	平成 17 年 6 月中間期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率(%)	34.7	33.7	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	84.7	58.5	88.1
債務償還年数(年)	3.7	6.8	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	9.1	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	569,694		454,230		541,435	
受取手形及び売掛金	779,865		984,999		974,404	
たな卸資産	1,557,864		1,313,435		1,419,932	
繰延税金資産	25,945		27,091		28,056	
その他の	37,550		23,312		48,130	
貸倒引当金	5,571		12,705		11,969	
<b>流動資産合計</b>	<b>2,965,349</b>	63.7	<b>2,790,363</b>	63.8	<b>2,999,990</b>	61.1
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
建物及び構築物	213,493		212,371		216,290	
機械装置及び運搬具	149,005		157,760		156,885	
土地	481,827		604,245		604,245	
建設仮勘定	2,479		1,746		-	
その他	16,984		17,170		17,424	
計	863,790	(18.6)	993,294	(22.7)	994,845	(20.2)
無形固定資産						
電話加入権	825		825		825	
ソフトウェア	429		-		273	
土地使用権	13,218		19,842		13,722	
計	14,473	(0.3)	20,667	(0.5)	14,821	(0.3)
投資その他の資産						
投資有価証券	757,193		515,003		851,204	
繰延税金資産	-		19,284		-	
その他の	52,367		42,608		53,548	
貸倒引当金	893		10,279		893	
計	808,667	(17.4)	566,617	(13.0)	903,859	(18.4)
<b>固定資産合計</b>	<b>1,686,931</b>	36.3	<b>1,580,579</b>	36.2	<b>1,913,526</b>	38.9
<b>資産合計</b>	<b>4,652,280</b>	100.0	<b>4,370,943</b>	100.0	<b>4,913,517</b>	100.0

\* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	860,407		741,550		829,615	
短期借入金	856,580		928,265		1,130,965	
未払法人税等	55,758		74,800		95,237	
役員賞与引当金	8,000		-		-	
その他	277,413		290,896		248,569	
<b>流動負債合計</b>	<b>2,058,160</b>	44.2	<b>2,035,512</b>	46.6	<b>2,304,386</b>	46.9
<b>固定負債</b>						
社 債	88,000		340,000		104,000	
長期借入金	590,000		250,000		355,000	
退職給付引当金	92,499		133,962		114,265	
役員退職慰労引当金	67,132		111,479		116,504	
繰延税金負債	119,709		-		131,520	
<b>固定負債合計</b>	<b>957,342</b>	20.6	<b>835,441</b>	19.1	<b>821,290</b>	16.7
<b>負債合計</b>	<b>3,015,502</b>	64.8	<b>2,870,954</b>	65.7	<b>3,125,677</b>	63.6
少数株主持分	-	-	28,459	0.6	25,695	0.5
( 資 本 の 部 )						
<b>資本金</b>	-	-	512,325	11.7	512,325	10.4
<b>資本剰余金</b>	-	-	56,182	1.3	56,182	1.1
<b>利益剰余金</b>	-	-	759,762	17.4	841,361	17.1
その他有価証券評価差額金	-	-	145,928	3.3	345,226	7.0
為替換算調整勘定	-	-	255	0.0	9,467	0.2
自己株式	-	-	2,412	0.0	2,416	0.0
<b>資本合計</b>	-	-	<b>1,471,529</b>	33.7	<b>1,762,145</b>	35.9
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	-	-	<b>4,370,943</b>	100.0	<b>4,913,517</b>	100.0
( 純 資 産 の 部 )						
<b>株主資本</b>						
資本金	512,325		-		-	
資本剰余金	56,182		-		-	
利益剰余金	751,308		-		-	
自己株式	2,667		-		-	
<b>株主資本合計</b>	<b>1,317,148</b>	28.3	-	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>						
その他有価証券評価差額金	288,972		-		-	
為替換算調整勘定	8,990		-		-	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>297,963</b>	6.4	-	-	-	-
少数株主持分	21,666	0.5	-	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>1,636,778</b>	35.2	-	-	-	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,652,280</b>	100.0	-	-	-	-

\*千円未満切捨

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日		前中間連結会計期間 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,150,780	100.0	1,994,028	100.0	4,137,994	100.0
売 上 原 価	1,466,423	68.2	1,318,065	66.1	2,824,308	68.3
売 上 総 利 益	684,356	31.8	675,963	33.9	1,313,686	31.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	499,098	23.2	500,147	25.1	993,151	24.0
営 業 利 益	185,258	8.6	175,815	8.8	320,534	7.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	713		553		1,253	
受 取 配 当 金	3,389		2,314		3,676	
受 取 保 険 金	161		2,000		4,066	
受 取 手 差 料	-		-		1,020	
受 取 替 の 益	2,766		2,386		18,779	
受 取 為 替 差 益	4,190		816		6,635	
営 業 外 収 益 計	11,221	0.5	8,071	0.4	35,433	0.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	15,444		11,965		25,985	
支 払 形 売 却 損	2,412		993		2,480	
支 払 固 定 資 産 除 却 損	81		147		322	
支 払 そ の 他 費 用	6,329		693		1,894	
営 業 外 費 用 計	24,268	1.1	13,799	0.7	30,682	0.7
経 常 利 益	172,211	8.0	170,087	8.5	325,285	7.9
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,397		-		280	
特 別 利 益 計	6,397	0.3	-	-	280	0.0
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 損 失	-		2,420		2,420	
減 損 損 失	122,417		-		-	
特 別 損 失 計	122,417	5.7	2,420	0.1	2,420	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	56,192	2.6	167,667	8.4	323,145	7.8
法人税、住民税及び事業税	54,222	2.5	71,414	3.6	137,191	3.3
法人税等調整額	28,749	1.3	7,002	0.4	6,617	0.2
少数株主損失	3,890	0.1	1,139	0.0	6,658	0.2
中間(当期)純利益または中間純損失( )	22,889	1.1	104,395	5.2	185,994	4.5

\*千円未満切捨



## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	512,325	56,182	841,361	2,416	1,407,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			51,163		51,163
役員賞与の支給			16,000		16,000
中間純損失			22,889		22,889
自己株式の取得				250	250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			90,053	250	90,303
平成18年 6月30日残高	512,325	56,182	751,308	2,667	1,317,148

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					51,163
役員賞与の支給					16,000
中間純損失					22,889
自己株式の取得					250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,253	476	56,729	4,028	60,758
中間連結会計期間中の変動額合計	56,253	476	56,729	4,028	151,062
平成18年 6月30日残高	288,972	8,990	297,963	21,666	1,636,778

\*千円未満切捨

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	前連結会計年度 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	56,182	56,182
資本剰余金中間期末(期末)残高	56,182	56,182
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	722,535	722,535
利益剰余金増加高		
1.中間(当期)純利益	104,395	185,994
計	104,395	185,994
利益剰余金減少高		
1.配当金	51,168	51,168
2.役員賞与	16,000	16,000
計	67,168	67,168
利益剰余金中間期末(期末)残高	759,762	841,361

\*千円未満切捨

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	前連結会計年度 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	56,192	167,667	323,145
減価償却費	17,797	16,123	36,249
減損損失	122,417	-	-
貸倒引当金の増減額	6,397	1,448	8,673
受取利息及び受取配当金	4,102	2,868	4,930
支払利息	15,444	11,965	25,985
退職給付引当金の増減額	21,766	18,214	37,911
役員退職慰労引当金の増減額	49,371	5,025	10,050
役員賞与引当金の増加額	8,000	-	-
会員権評価損	-	-	2,420
有形固定資産除却損	81	147	322
売上債権の増減額	194,130	57,233	46,638
たな卸資産の増減額	139,302	104,279	209,812
仕入債務の増減額	27,710	53,603	139,475
未払費用の増減額	91,171	89,410	1,365
未払消費税等の増減額	13,463	25,695	37,067
未収金の増減額	5,924	7,076	832
役員賞与の支払額	16,000	16,000	16,000
その他	3,036	12,479	2,347
<b>小計</b>	<b>312,354</b>	<b>140,656</b>	<b>172,068</b>
利息及び配当金の受取額	4,110	2,876	4,930
利息の支払額	14,129	12,345	25,126
法人税等の支払額	93,858	19,034	71,621
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208,478</b>	<b>112,152</b>	<b>80,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	691	662	1,345
有形固定資産の取得による支出	11,608	82,090	104,273
その他	1,558	2,159	4,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,858</b>	<b>84,912</b>	<b>100,623</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	145,847	44,234	143,465
長期借入による収入	400,000	10,000	200,000
長期借入金の返済による支出	292,500	90,000	160,000
社債の償還による支出	76,000	16,000	192,000
自己株式の取得による支出	250	263	267
配当金の支払額	51,163	51,168	51,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,761</b>	<b>191,666</b>	<b>59,970</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>598</b>	<b>1,696</b>	<b>4,818</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>28,259</b>	<b>162,729</b>	<b>75,524</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>441,435</b>	<b>486,790</b>	<b>486,790</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,169	30,169
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>469,694</b>	<b>354,230</b>	<b>441,435</b>

\* 千円未満切捨

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社 日本研紙クリエイティブ株  
昆山正日研磨料有限公司

非連結子会社の数 1社 福山日研(有)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ株の中間決算日は3月31日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっており、在外連結子会社については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び重搬具 4年～10年

その他 3年～20年

無形固定資産.....在外連結子会社の土地的使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異

(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。  
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

#### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

#### ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

### (7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が122,417千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。

2. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来資本の部の合計に相当する金額は1,615,111千円である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[ 注 記 事 項 ]

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

(中間連結貸借対照表関係)

担保に供している資産			
建物及び構築物	101,716 千円	106,851 千円	103,131 千円
機械装置	87,298	95,401	90,818
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	34,763	20,071	44,225
計	302,788	301,333	317,184
(うち工場財団)	231,772	245,692	238,082 )

担保資産が供されている債務			
短期借入金	630,000 千円	742,500 千円	757,500 千円
長期借入金	590,000	250,000	355,000
計	1,220,000	992,500	1,112,500

有形固定資産の減価償却累計額 1,687,201 千円 1,653,060 千円 1,671,270 千円

受取手形割引高 457,429 千円 197,595 千円 278,382 千円

金融機関の休日である前連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。

受取手形	- 千円	- 千円	5,291 千円
受取手形割引高	- 千円	- 千円	68,692 千円
支払手形	- 千円	- 千円	80,421 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

減価償却費	4,951 千円	3,501 千円	8,452 千円
役員報酬	44,082	47,260	93,336
給料手当	150,477	159,650	320,965
賞与	38,092	41,719	86,348
法定福利費	29,602	29,676	60,026
退職給付費用	42,348	41,231	82,234
役員賞与引当金繰入額	8,000	-	-
役員退職慰労引当金繰入額	7,666	5,025	10,050
運賃	34,391	30,512	62,834

## 2. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途 新工場用地  
場所 広島県尾道市  
種類 土地  
減損損失計上額 122,417 千円

当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	-	-	10,246,500

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,764	720	-	14,484

・自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得によるものである。

### 3. 配当に関する事項

平成18年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議された。

- (1) 配当金の総額 51,163千円
- (2) 1株当たり配当額 5円
- (3) 基準日 平成17年12月31日
- (4) 効力発生日 平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	569,694 千円	454,230 千円	541,435 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
現金及び現金同等物	469,694 千円	354,230 千円	441,435 千円



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	3,750	2,850	3,300
期末残高相当額	2,550	3,450	3,000

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	1,650	2,550	2,100
合 計	2,550	3,450	3,000

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	450	450	900
減価償却費相当額	450	450	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	250,707	737,193	486,486
合 計	250,707	737,193	486,486

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,000

前中間連結会計期間(平成17年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	249,333	495,003	245,670
合 計	249,333	495,003	245,670

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,000

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	250,015	831,204	581,188
合 計	250,015	831,204	581,188

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

2. 前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

3. 前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	412,999	27,922	440,922
連結売上高			2,150,780
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	1.3%	20.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	318,486	34,345	352,831
連結売上高			1,994,028
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	1.7%	17.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	682,498	87,189	769,688
連結売上高			4,137,994
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	2.1%	18.6%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

\* 千円未満切捨

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,037,054	1,951,965	4.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,500	5,458	35.9
合 計	2,040,555	1,957,424	4.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,147,102	1,983,228	8.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,676	10,800	66.0
合 計	2,150,779	1,994,028	7.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	190,715	174,654	9.2
茶類及び医薬部外品等の販売事業	268	3,752	92.9
合 計	190,983	178,406	7.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (5) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	258,342	238,276	8.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-	-
合 計	258,342	238,276	8.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。